

2011年3月期第2四半期決算説明会

2010年11月18日

電気興業株式会社

1. 上期決算ハイライト

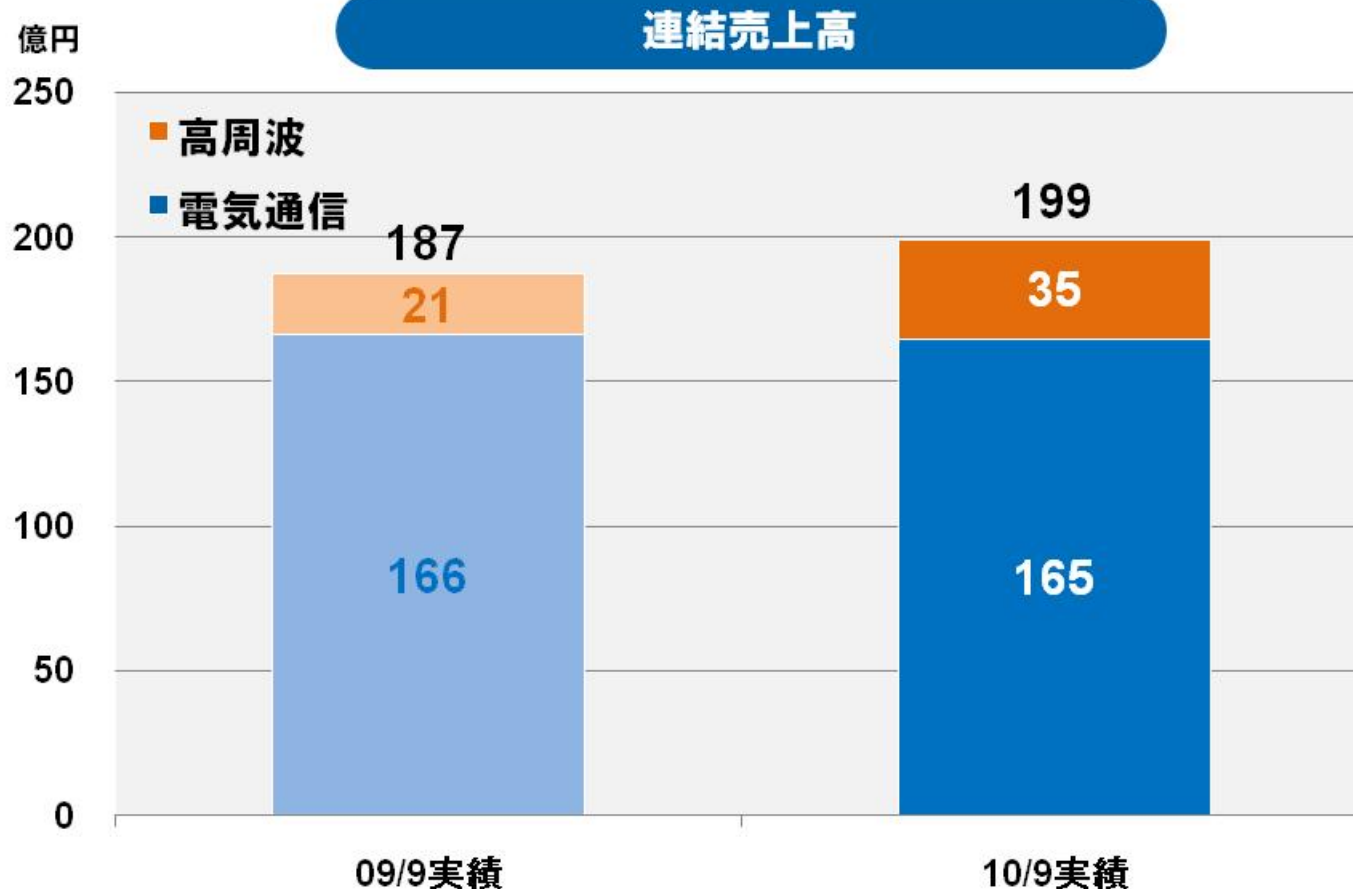
2. 単体セグメントの状況

3. 通期業績見通し

上期決算ハイライト

連結売上高

- 高周波部門の売上高回復により、前年同期比6.3%の増収を確保
- 電気通信部門において進行基準による売上高が前期に比べ約18億円増加したことも増収の一因



連結売上高
199億円

前年同期比
11.8億円増収
(6.3%増)

電気通信
165億円

前年同期比
1.6億円減収
(1.0%減)

高周波
35億円

前年同期比
13.4億円増収
(63.7%増)

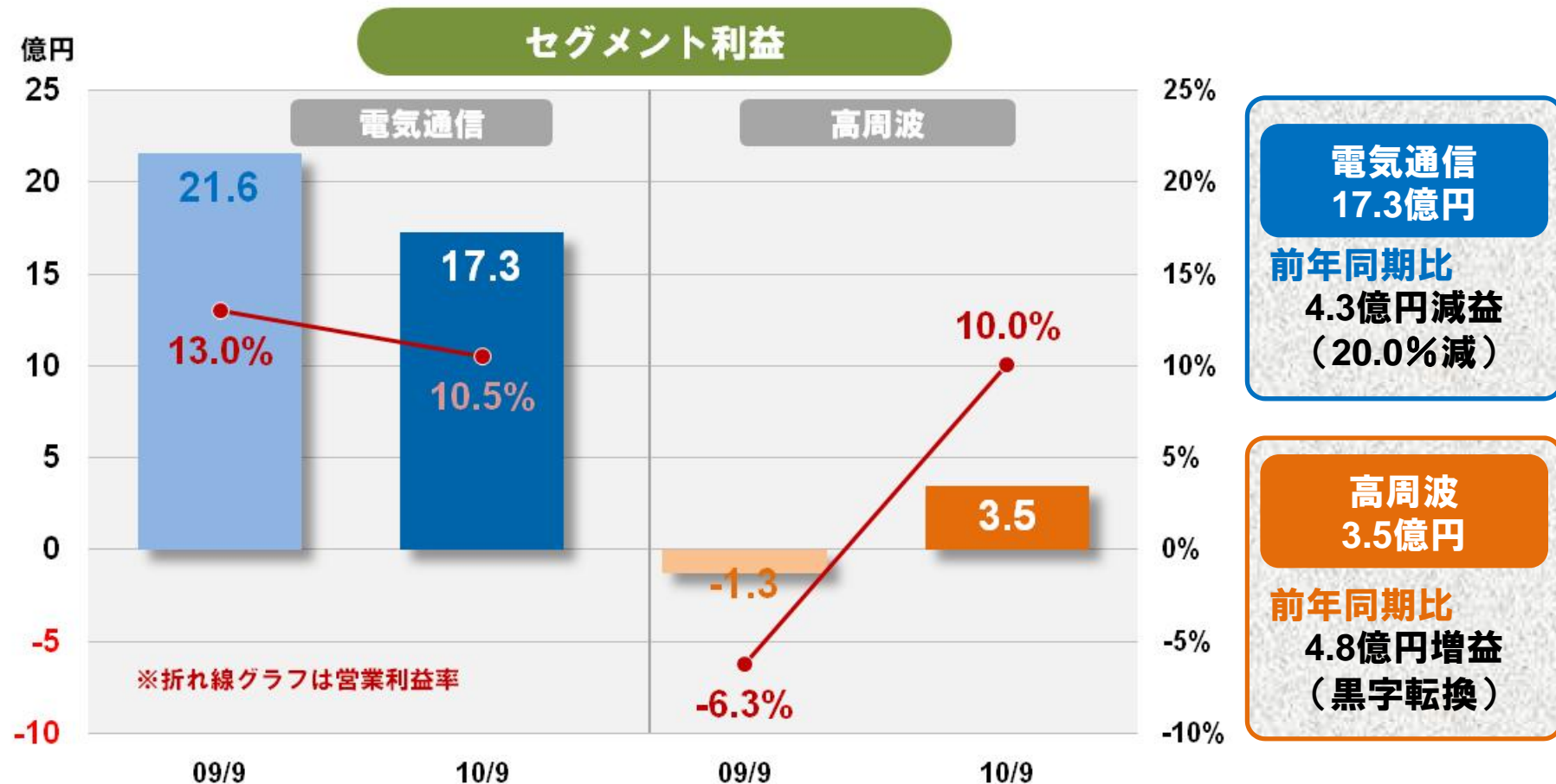
連結営業利益

■ 移动通信アンテナの価格競争激化とデジタル放送中継局案件の小型化による収益性の低下はあったが、売上高の増加と販管費の削減により、前年同期比3.5%の営業増益を確保



セグメント利益【連結】

- 電気通信は、移動通信および放送の利益率がやや低下した影響により減益
- 高周波は、自動車関連業界の需要回復によりセグメント損益も黒字に転換



(注1) 今期よりセグメント情報の開示基準が変更になったため、09/9期セグメント利益は新基準ベースに修正した数値を使用

上期連結業績の概況

(単位：百万円)

	09/9 実績	10/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,731	19,913	1,182	6.3%
売上原価	14,991	16,241	1,250	8.3%
売上総利益	3,739	3,672	-67	-1.8%
販売費及び一般管理費	2,766	2,665	-101	-3.7%
営業利益	973	1,007	34	3.5%
売上高営業利益率	5.2%	5.1%	-	-
経常利益	1,137	1,142	5	0.4%
売上高経常利益率	6.1%	5.7%	-	-
四半期純利益	588	510	-78	-13.3%

単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- 前期より第3世代とLTE(3.9世代)との需要のはざかい期が継続、基地局需要は引き続き低水準
- 需要低迷によりアンテナ製品価格の競争が激化したものの、近年減少傾向にあった鉄塔・工事がやや持ち直し、上期売上高は増収を確保
- 通期については、アンテナ単価低下の影響により7.4%の減収となる見通し



上期実績
61億円

前年同期比
3.6億円増収
(6.2%増)

通期予想
135億円

前年同期比
10.8億円減収
(7.4%減)

放送売上高【単体】

- デジタル放送中継局の建設工事は、年末までに概ね終了する見通し
- このため、3Qに工事売上が集中するとみていたが、想定以上に工事が進捗し、上期での進行基準売上高が増加、仕様変更による工事金額の増額もあり、概ね前上期並みの売上水準に
- 中継局の新設需要が3Qで終了するため、通期では21.0%減収を予想

放送売上高【単体】



上期実績
58億円

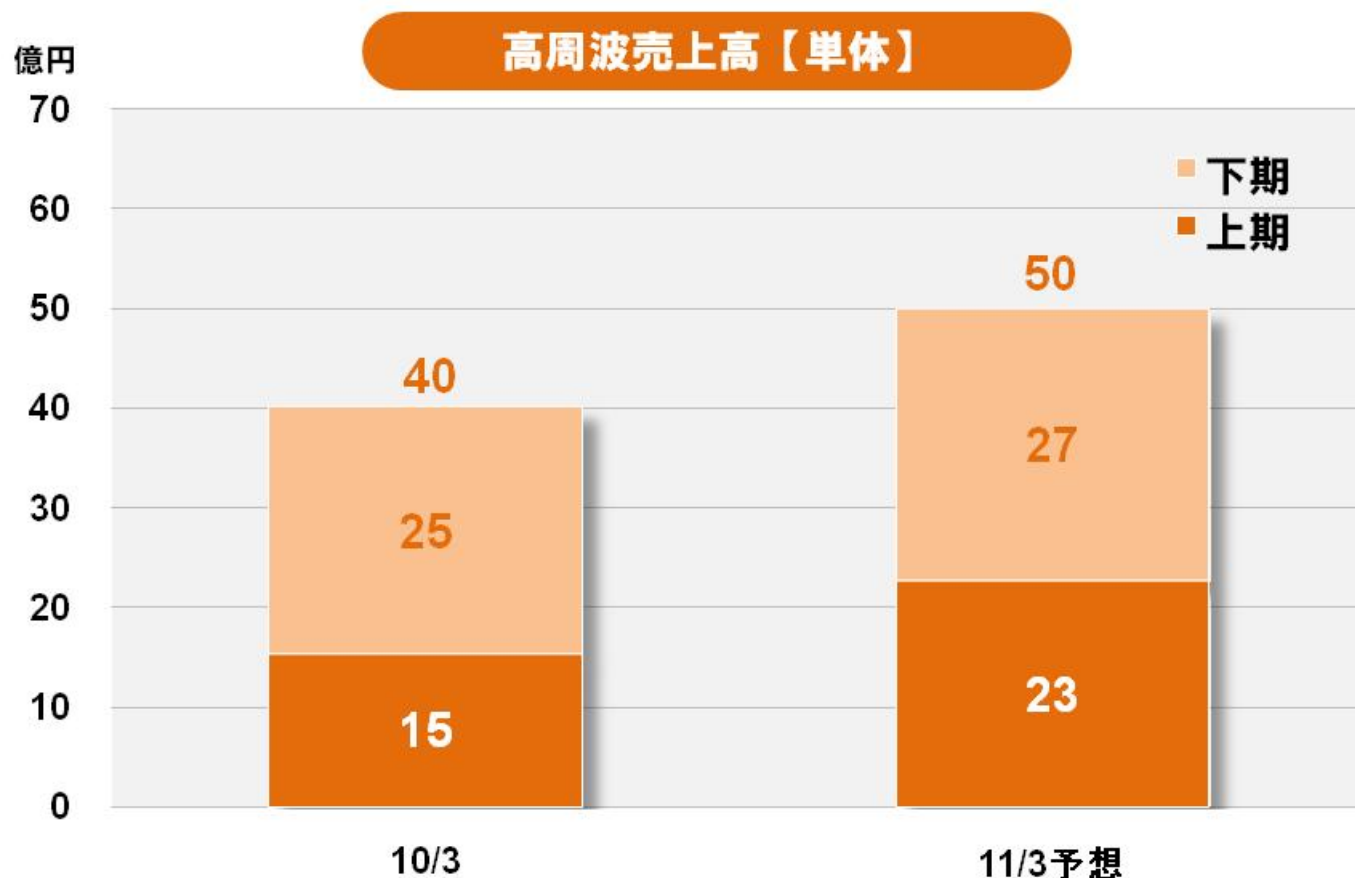
前年同期比
2.9億円減収
(4.8%減)

通期予想
126億円

前年同期比
33.6億円減収
(21.0%減)

高周波売上高【単体】

- 熱処理加工の子会社移管により、前期の2Qより高周波の単体売上高の大半は誘導加熱装置に
- 自動車関連業界の設備投資の抑制は継続しているものの、一時に比べ回復傾向にあることから、上期売上高は48.2%の大幅増収
- 下期も増収を確保し、通期売上は50億円に達する見通し



上期実績
23億円

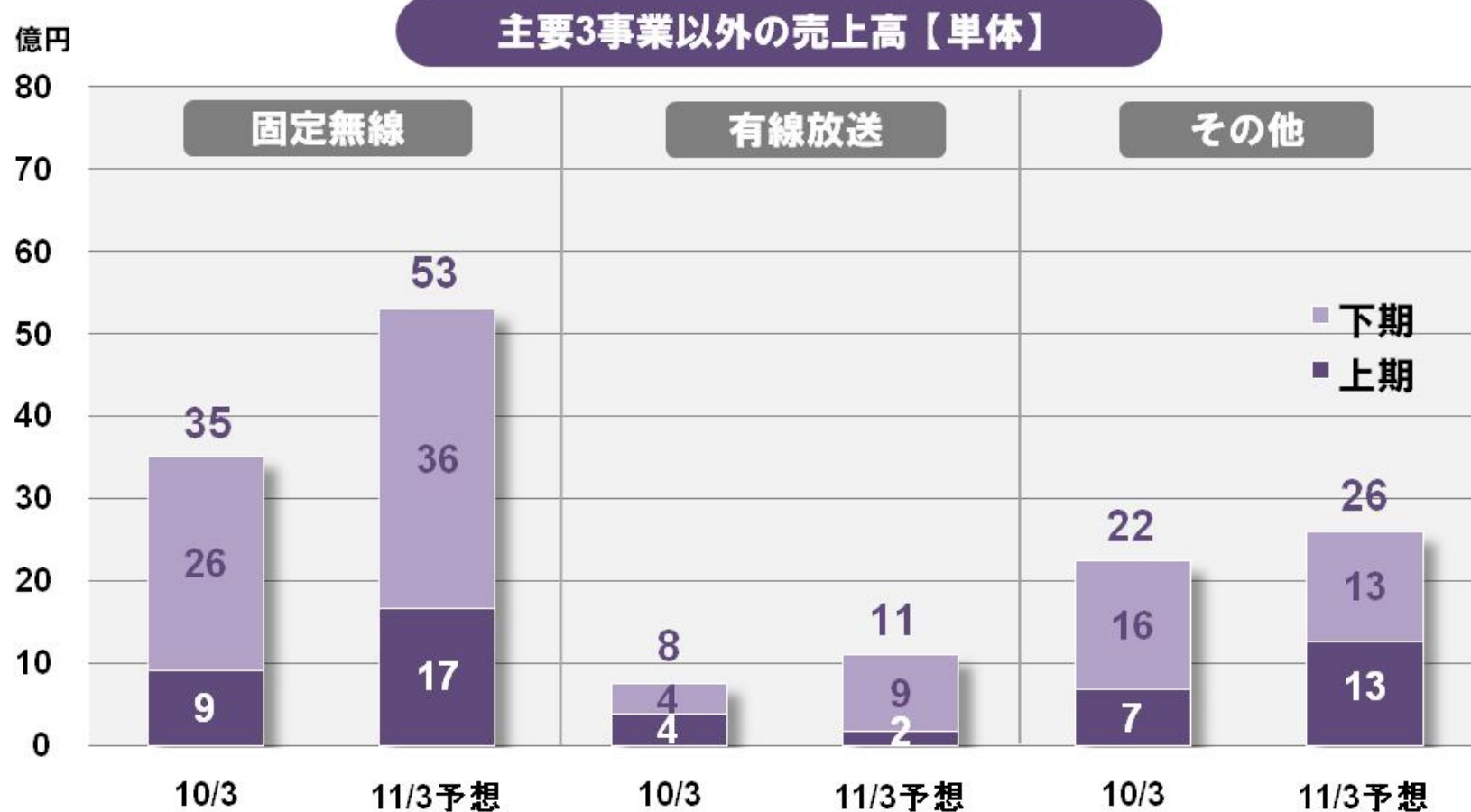
前年同期比
7.4億円増収
(48.2%増)

通期予想
50億円

前年同期比
9.9億円増収
(24.6%増)

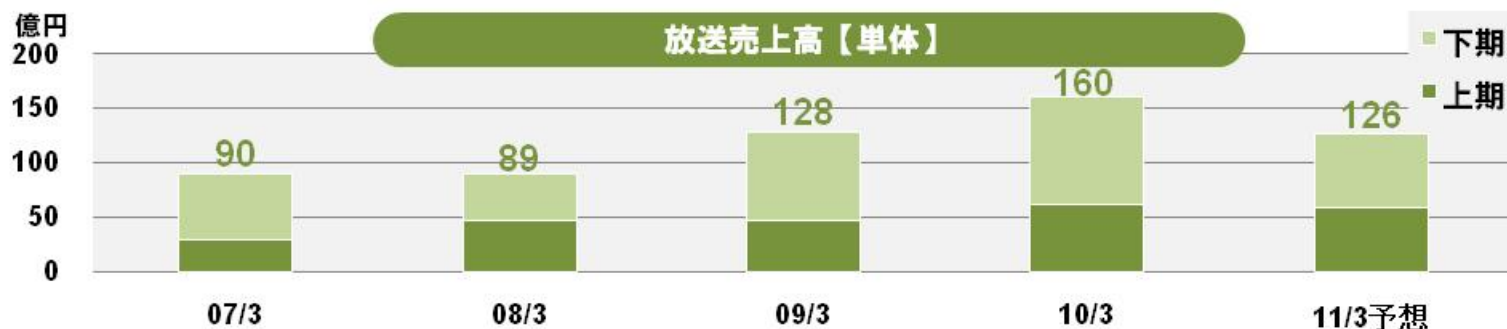
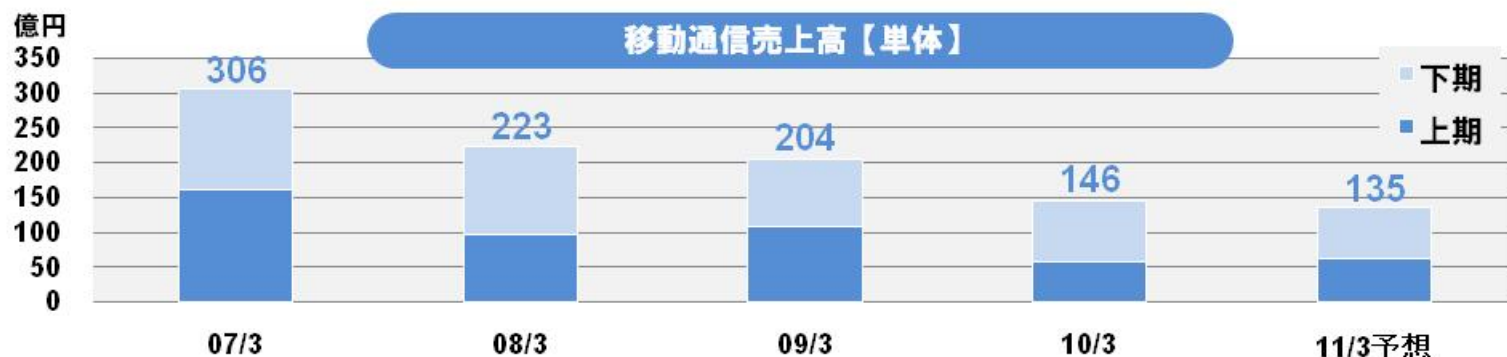
主要3事業以外のセグメント

- 固定無線は個別物件の積み上げにより、通期で50億円強の売上高となる見通し
- 有線放送およびその他は、それぞれ通期で3~4億円の増収見通し



主要3事業の売上動向

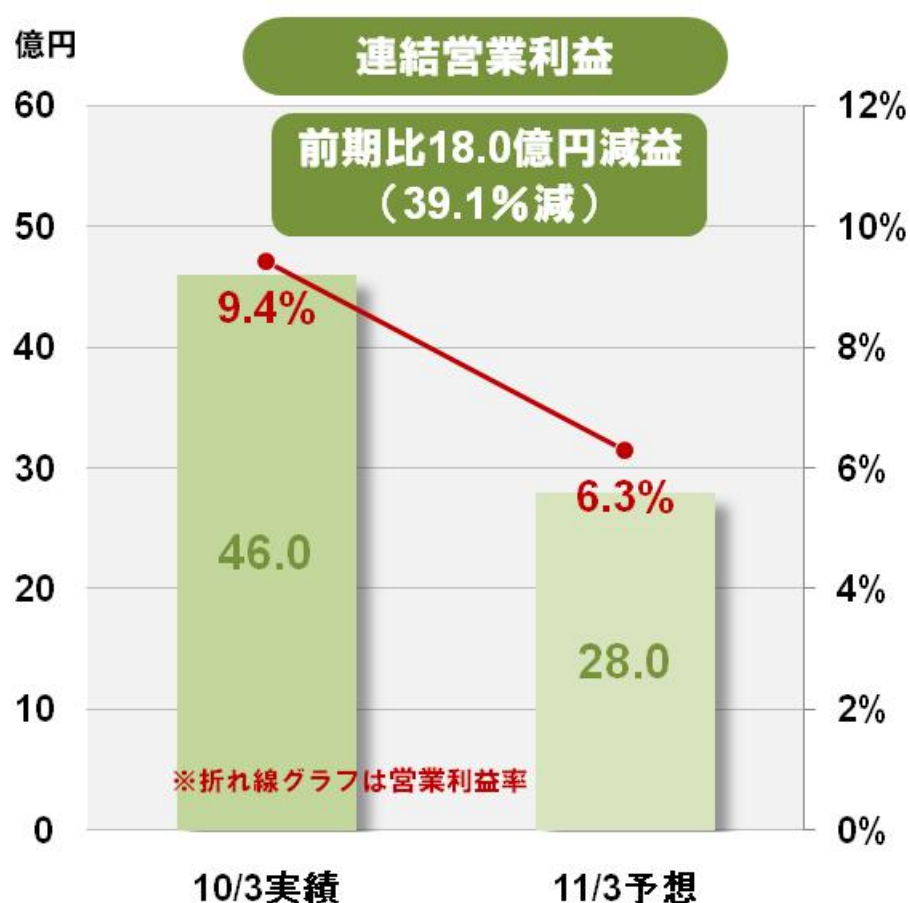
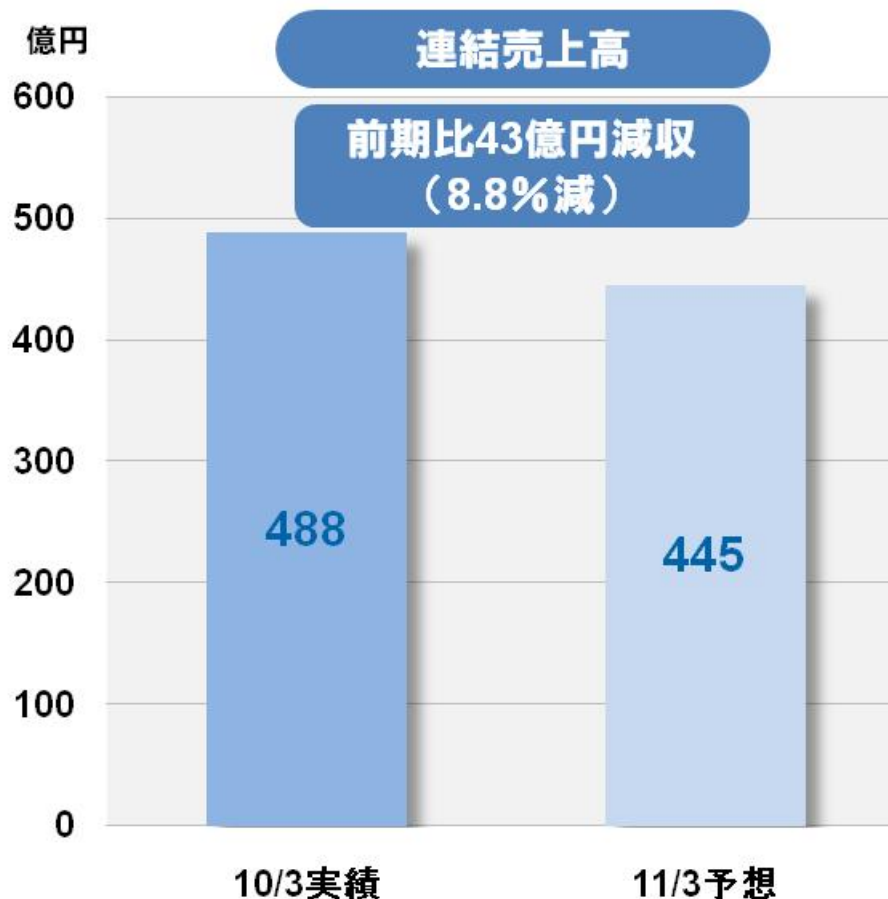
■ 主要3事業の売上トレンドは、移动通信売上は減少傾向が継続、放送売上はピークアウト、高周波売上が回復



通期業績見通し

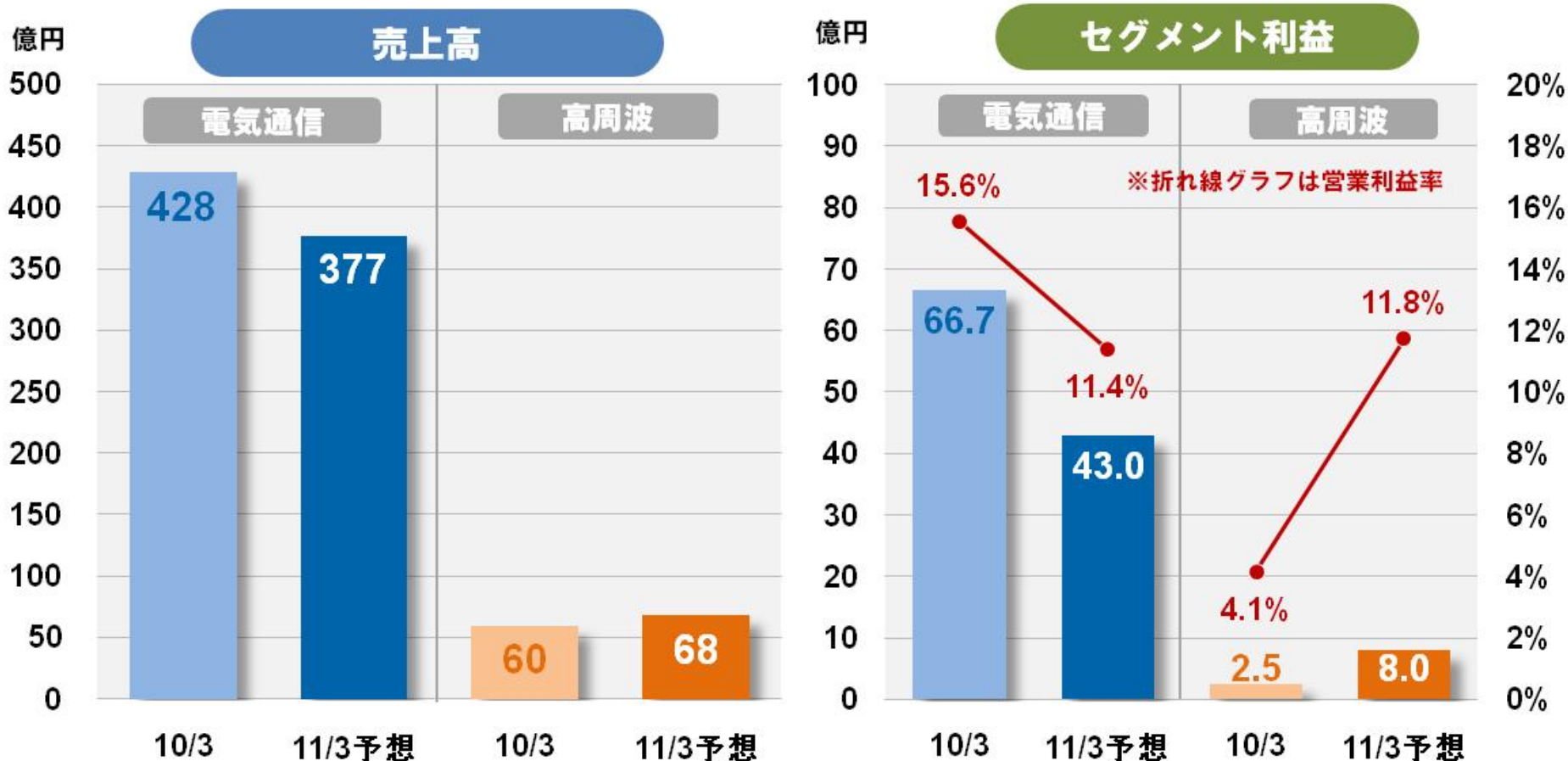
連結売上高・営業利益

- 進行基準の影響もあり上期は増収となったものの、期末に向けて工事関連の案件が順次完了することから、進行基準による影響が軽微となるため、通期では8.8%の減収見通し
- 移動通信および放送の単価低下の影響に加え、前期発生した連結子会社での退職給付会計の計上による約6億円の営業増益効果がなくなることから、営業利益は39.1%の減益見通し



セグメント業績【連結】

- 電気通信は、タイでの第3世代携帯サービスの本格導入が難航している影響でタイの移動通信子会社が減収、放送工事や鉄塔関連子会社の減収も加味して従来の売上予想のまま据え置き
- 高周波はエコカー補助金終了の影響等、事業環境見通しが弱含みであり、従来予想を据え置き
- セグメント利益は、電気通信は原価率上昇により減益、高周波は増収効果により増益の予想



(注1) 今期よりセグメント情報の開示基準が変更になったため、10/3期は新基準ベースに修正した数値を使用

通期連結業績見通しの概況

(単位：百万円)

	10/3 実績	11/3 予想(注1)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	48,805	44,500	-4,305	-8.8%
電気通信	42,838	37,700	-5,138	-12.0%
高周波	5,957	6,800	843	14.2%
営業利益	4,601	2,800	-1,801	-39.1%
売上高営業利益率	9.4%	6.3%	-	-
経常利益	4,858	2,950	-1,908	-39.3%
売上高経常利益率	10.0%	6.6%	-	-
当期純利益	3,066	1,650	-1,416	-46.2%
ROE	8.6%	4.5%	-	-

(注1) 11/3期予想は、期初予想から変更なし

株主還元

- 今期より連結ベースでの配当性向40%を目途に配当、現時点では期末配当として1株当たり10円を予定
- 自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討

今期の株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ー ただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討



現時点では、期末配当として1株当たり10円を予定
※中間配当は前期に引き続き見送り

参考データ

連結決算数値

(単位：百万円)

	2010/3		2011/3		前期比			
	上期 (実績)	通期 (実績)	上期 (実績)	通期 (予想)	上期		通期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	18,731	48,805	19,913	44,500	1,182	6.3%	-4,305	-8.8%
電気通信	16,618	42,838	16,456	37,700	-162	-1.0%	-5,138	-12.0%
高周波	2,109	5,957	3,452	6,800	1,343	63.7%	843	14.2%
その他	4	9	4	-	0	0.0%	-	-
売上原価	14,991	38,581	16,241	-	1,250	8.3%	-	-
売上総利益	3,739	10,223	3,672	-	-67	-1.8%	-	-
販売費及び一般管理費	2,766	5,622	2,665	-	-101	-3.7%	-	-
営業利益	973	4,601	1,007	2,800	34	3.5%	-1,801	-39.1%
営業利益率	5.2%	9.4%	5.1%	6.3%	-	-	-	-
電気通信	2,158	6,668	1,727	4,300	-431	-20.0%	-2,368	-35.5%
営業利益率	13.0%	15.6%	10.5%	11.4%	-	-	-	-
高周波	-132	246	346	800	478	-	554	225.2%
営業利益率	-6.3%	4.1%	10.0%	11.8%	-	-	-	-
その他	75	294	150	300	75	100.0%	6	2.0%
調整額	-1,128	-2,607	-1,216	-2,600	-88	-	7	-
経常利益	1,137	4,858	1,142	2,950	5	0.4%	-1,908	-39.3%
経常利益率	6.1%	10.0%	5.7%	6.6%	-	-	-	-
当期純利益	588	3,066	510	1,650	-78	-13.3%	-1,416	-46.2%

(注1) その他セグメントの通期予想は省略

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。